

事務事業名	担い手育成支援事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	及川 聡	電話	3431

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	次世代を担う農業者の確保・育成を行うために、農業後継者や農外から新規参入する個人・法人などの新たな担い手、及び市民ボランティアを巻き込んだ支援を行っていただくことで、市内農業の継続・発展と市民の地元農業への理解促進を図る。						
事業目的及び必要性	農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加が課題となる社会情勢において、市内の優良農地を確保し、安定的な食料生産を継続するためには、農業の担い手への支援及び市民の農業への理解を深めることが不可欠である。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱, 藤沢市農業次世代人材投資資金等交付要綱, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : さがみ農協藤沢市青少年藤友会)						
	(委託等内容 : 農業後継者等による景観形成事業)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 新規就農者, さがみ農協藤沢市青少年藤友会, 市内農業者)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		5-4-61		藤沢市都市農業振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市内の農水産業に活力があると感じますか?		2.81 点	2.89 点	2.71 点	2.92 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	旅費	3 千円	関係団体への出張旅費
	需用費	28 千円	消耗品費
	委託料	642 千円	景観形成事業業務委託
	使用料及び賃借料	45 千円	景観形成事業用地
19,168 千円	負担金補助及び交付金	18,450 千円	農業次世代人材投資資金, 農業後継者支援事業, 農福連携促進事業
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	100 千円	援農ボランティア養成講座
	委託料	643 千円	景観形成事業業務委託
	使用料及び賃借料	45 千円	景観形成事業用地
	31,159 千円	負担金補助及び交付金	30,326 千円
	その他	45 千円	旅費, 需用費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.00	1.00	1.00	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.00人工	1.00人工	1.00人工	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00人
---------------	--	--	--	-------

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	1.遠藤景観形成事業 2.農業次世代人材投資資金の交付 3.農業後継者支援事業 4.農福連携促進事業						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	農外からの新規参入者数	人	5	5	5	5	基本構想に掲げる新規 就農者(後継者含む)の 目標値「年間10人以上」 の半数。
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	農業次世代人材投資資金交付対象者数	人	11	12	14	13	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	農外からの新規参入者数	人	3	5	4	5	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	24,984	26,075	26,632	27,561	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,235	26,183	26,623	27,565	
	事業費(支出済額)	15,568	16,547	16,904	19,168	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,397	
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	7,856	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	448	469	578	541	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	14,578	15,690	16,146	16,500	
(3)現金を伴う収入 (千円)	14,578	15,690	16,146	16,500		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	14,578	15,690	16,146	16,500		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	10,406	10,385	10,486	11,061		
分析指標	項目	31	36	40	45	
	農外からの新規参入者数(平成2 1年度からの累計数) F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人	
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	805,935.48	724,305.56	665,800.00	612,466.67	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	24.34 427,501	24.19 429,317	24.21 433,060	25.42 435,121	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00		0.00		0.00	

※1 事業費(支出済額)…令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等…任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等…令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	援農ボランティア養成講座の参加者が減少している。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	広報ふじさわ、市ホームページ、チラシ、ラジオ番組で講座の周知を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、援農ボランティア養成講座の開催を中止した。
(4) (3)解決のための今後の取組	新型コロナウイルス感染症対策を実施し、講座を開催する。参加しやすい制度となるよう見直しを行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	○	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
	○	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	○	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
○	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
○	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農業の担い手が減少し、耕作放棄地の増加が課題となっている。一方で、東日本大震災を契機として、都市農業の有する多様な機能が再評価され、平成27年4月には都市農業振興基本法が制定されるなど、農業に期待される役割は大きい。	
他市等の事例	茅ヶ崎市では、援農ボランティア育成講座を実施しており、種苗代等として参加費5,000円/年を受講者が負担している。平塚市では、援農ボランティアを市が募集し、登録時3回の援農研修を実施後、ボランティアとして登録している。 厚木市では、厚木市農業次世代人材投資資金交付対象者に対し、厚木市新規就農支度金として、承認時1回100,000円を交付している。	
市民ニーズ	把握方法	援農ボランティアへのアンケート
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・援農ボランティアの活動実績(援農先、活動日等)について ・援農先の変更、追加の希望について
	対応等	援農ボランティア養成講座の開講により、人手不足の農家と農業へ関心のある市民をマッチングした。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農業後継者への支援を行うことで、経営継承を促進した。農外からの新規参入を希望する個人・法人の受け入れや福祉施設と連携する農業者への支援を実施することにより、農業の新たな担い手の確保を進めることができた。また、農業後継者が景観形成事業を実施することにより、都市住民の農業への理解が促進された。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	事業拡大
	今後も農業後継者や農外から新規参入する個人・法人などの新たな担い手、及び市民ボランティアを巻き込んだ支援を継続する。新規参入者に対しては、農業次世代人材投資資金の交付や、定期的な訪問による定着支援を実施する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	遠藤地区景観形成事業	有	有	3	3
16	法人の農業参入に関すること	無	有	3	1
23	援農ボランティア養成講座	有	有	3	1
106	藤沢市青年等就農計画認定審査会の庶務に関すること	無	有	3	1
107	藤沢市農業次世代人材投資資金審査会の庶務に関すること	有	有	3	1
116	藤沢市新規就農者営農計画面談会の庶務全般	無	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山良平	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------